

## 平成27年度 秋田県総合政策審議会 第1回地域力創造部会 議事録要旨

1 日 時 平成27年5月22日（金）午後3時15分～午後5時

2 場 所 県庁正庁

3 出席者

◎ 地域力創造部会委員

石沢 真貴	秋田大学教育文化部准教授
鈴木 真喜子	前認定こども園学校法人四ツ小屋幼稚園・保育園長
山本 智	農園レストラン「ハーベリー」代表
遠藤 照夫	由利本荘市赤田町内会長
藤原 弘章	NPO法人ふじさと元気塾理事長
山崎 純	NPO法人子育て応援Seed理事長

□ 県

妹尾 明	企画振興部次長
湯元 巖	企画振興部総合政策課長
鶴田 嘉裕	企画振興部総合政策課政策監
嘉藤 正和	企画振興部市町村課長
恵比原 史	企画振興部地域活力創造課長
佐藤 廣道	企画振興部活力ある集落づくり支援室長
高橋 修	企画振興部人口問題対策課長
久米 寿	企画振興部人口問題対策課政策監
信田 隆善	健康福祉部子育て支援課長
石川 聡	男女共同参画課長
小柳 公成	教育庁幼保推進課長

#### 4 妹尾企画振興部次長あいさつ

昨年、前岩手県知事の増田さんが、2040年までに全国の市町村の約半数870ほどが消滅する可能性があるという、大変ショッキングな報告がありました。これをきっかけに国も認識を新たにし、昨年の12月、「まち・ひと・しごと創生 本部」ができ、地方の総合戦略を作成することとなりました。こうした国の動きに合わせ、県でも人口減少という基本的解決の課題に向け、雇用創出のための産業振興や移住・定住対策、少子化対策等、4つの柱を元に具体的な対策を盛り込んだ秋田県版の総合戦略を10月までに策定します。当部会は第2期元気プランの中の人口減少問題を克服するための各種施策について協議する場であり、皆様からの御意見、御提言をプランはもとより、現在策定中の総合戦略にも

反映させたいと考えております。当部会は、かなり幅広い分野ではありますが、人口減少が進む中にあっても地域が持続的に発展を遂げられるよう、新たな地域社会の形成に向けて、皆様より忌憚のない御意見を頂戴したいと思っております。よろしくお願いいたします。

## 5 新部会委員の紹介

山崎純委員の紹介

## 6 部会長の選出

山本智委員を選出

## 7 議事要旨

### (1) 今年度の地域力創造部会の進め方について

#### □ 湯元総合政策課長

資料－1 平成27年度「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進スケジュールについて説明

#### ● 山本部会長

昨年度より、総合戦略のアウトプットを出すタイミングが10月ですから、若干スケジュールが前倒しという感じですが、御協力をお願いいたします。

### (2) 第2期ふるさと秋田元気創造プランにおける戦略6の平成27年度取組状況について

#### □ 湯元総合政策課長

資料－2 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の取組状況について説明

資料－3 人口減少に対応した「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」（戦略）の取組について説明

#### □ 高橋人口問題対策課長

施策1より「移住総合推進事業」説明

施策2より「少子化対策県民意識調査事業」説明

#### □ 佐藤活力ある集落づくり支援室長

施策5より「お互いさまスーパー創設事業」説明

#### □ 石川男女共同参画課長

施策7より「あきた女性の活躍推進事業」説明

## ● 山本部長

この部会の委員は、地方創生の有識者会議の委員と重複しておりますので、棲み分けしないとけません。部会でどのようなアウトプットをして、6月の有識者会議での議論と頭を整理していくべきかの、意識合わせをしたいと思います。

部会では、人口減少の歯止めをどうするかという柱と、人口減少社会の中で地域をどうやって活性化させていくか、持続させていくかという大きな2本で進めます。それぞれで具体的な施策を考えていくというような流れです。部会では、きっちり次年度の施策にアウトプットを出したい。委員の皆様の知見とか、経験を踏まえた御意見を頂いて反映させることが、部会の有りようであると考えます。

一方、有識者会議は、10月に総合戦略をまとめるために、秋田のオリジナリティーのあるアイデアを出して、ある程度可能性のあるものや、少しリスクのあるものでも今やっておかなければならないものについて提案します。アウトプットを出すより、ドラスティックな意見も含めた発信をする形で、棲み分けて進めていきたいと考えております。

## □ 妹尾次長

我々のベースは元気プランです。総合戦略は元気プランに基づき、具体的な政策を掘り下げ、さらにスケール感を持たせ、色々なアイデア出しを行いながら進めてまいります。

## ● 山本部長

その他に若手関係者の意見交換会や地域振興局が主催で開催されるワークショップで出された意見の中に、翌年の施策に盛り込めるものがあれば、事務局でまとめていただき、第2回及び第3回の部会に反映させて欲しいと思います。

## □ 湯元総合政策課長

随時、意見を取りまとめ、どのように反映したかも含めて報告していきたいと考えております。

## ● 山本部長

秋田元気創造プランの個々の施策について、各委員より御意見を頂きたいと思います。委員の方はいろいろなバックボーンをお持ちですので、施策に目をやりながら、普段の活動の中で気がついたことや近況報告も含め、施策の良いところや直して欲しいところ等を踏まえながら、御意見を伺うことにより議論が深まると思います。

## ◎ 石沢委員

県との仕事は5～6年前から、集落の実証調査でお手伝いをさせていただいております。ドラスティックに研究成果が出るものではないですが、毎年毎年、同じ集落の様子

を学生と見に行くと、元気ムラの活動が少しずつ成果が出ているなど感じます。ただ、人口減少社会への対策で、大きく動かなければいけない流れの中で、かといって今までの積み重ねが全く関係がない訳ではないと思いますので、少しずつでも前に進むことにより、成果を上げる形になればいいのかなと思っています。

部会資料2の〈平成26年度の主な取組状況〉の中の、1 移住・定住対策の「お試し移住体験」ですが、お試し移住体験の後の実績や、成果はあったのでしょうか。

#### □ 高橋人口問題対策課長

「お試し移住体験」は、昨年秋から実施しているが、まだ移住には繋がっていません。移住に至るまでには時間がかかると考えています。今年も50世帯募集します。昨年度は市町村が中心でしたが、民間の雑誌等も活用しながら、あまり焦らないで取り組んでいきたいと考えております。

#### ◎ 石沢委員

定住対策に合わせて、空き家の基礎調査を行ったということだが、データは公開されていますか。

#### □ 高橋人口問題対策課長

公開はしておりません。調査内容は外観調査で、外観を見て使えるか使えないかを判定し、データを市町村に提供し、市町村の空き家バンクに不動産情報の様な形で、間取り等を掲載していければと考えております。

#### ◎ 石沢委員

移住希望者に、その情報を届けるのは、この先になるということですか。

#### □ 高橋人口問題対策課長

先行して空き家バンクを持っている市町村もあるので、そこは活用できます。移住者の方には、空き家の改修するための費用や、市町村によっては、空き家の所有者から市町村が借り上げ、移住者に一定期間住んでもらう等の事業を行ったりしています。

#### ◎ 石沢委員

「地域の課題を解決できる人材の誘致」という点ですが、どういう形で行うのでしょうか。雇用形態や、雇用期間等、どのようなものなのでしょうか。

#### □ 高橋人口問題対策課長

例えば漁業者が欲しいのであれば、職と住まいを提供して、移住をしてみませんか、というようにテーマを決めて募集をするような形です。地元と共有しながら、一つのセットとして移住募集をしたいと考えております。

◎ 石沢委員

これは自分で起業するような形ですか。

□ 高橋人口問題対策課長

起業までを地元で全て用意し、「このような条件ではいかがですか」という移住募集の形です。

◎ 石沢委員

地域おこし協力隊との棲み分けはあるのでしょうか。

□ 高橋人口問題対策課長

地域おこし協力隊は、どちらかといえば、公共的な仕事に従事する方で、この場合は就職であったり、起業する方を想定しています。

また、地域おこし協力隊は、首都圏等、来る都道府県が限られています。この場合の移住募集は、全国的に募集を行うことで、棲み分けています。

◎ 石沢委員

資料3の施策8の「県と市町村の協働の推進」について、現状の平成25年度の実績が0件なのですか。どのような内容となっていますか。

□ 嘉藤市町村課長

県と市町村の協働は合併という形ではなく、広域的な連携を県が働きかけながら、県と市町村、または市町村同士の協働を進めていくということで、平成26年度から取り組んでいるものです。平成26年度の目標は5件で、最終的には平成29年度の目標を10件として定めたものです。

◎ 石沢委員

では、平成26年度以降はあるということですね。

□ 嘉藤市町村課長

平成26年度は目標5件に対しまして、7件の実績です。

● 山本部会長

今は東京のマーケット力や、情報発信力に依存して地方のものを売ることはできなくて、地方自体が情報発信力や、マーケット力あるいは営業力を身に付けていく時代だと思います。例えば、秋田の物産を首都圏に売りたい時、都市部に対して人脈を持つ人材を企業で雇ったり、また、起業にも結び付くかもしれません。そのような人間とマッチングするようなイメージだと思います。これから、ケースバイケースで探っていく必要

があると思います。いろんな人材が都市部にいますから、練りながらやっていけばいいと思います。

#### ◎ 鈴木委員

今年3月で四ツ小屋幼稚園を定年致しましたが、職員に体調の悪い方がおり、まだ毎日、四ツ小屋幼稚園に通い、同じような生活をしております。

44年間、保育及び教育に勤めて参りました。男性社会の中で女性一人ということで、色々な機会に声をかけていただくことが多く、全国的に色々な場所に歩かせていただいて、幸せでした。

人材バンクにとっても期待しております。子どもに親が必要な時、親が居られないという時がある。働かなければいけないということがある。それがいくらかでも、先が見えるような施策が出てほしいと思います。

私もシニア世代ですが、仕事を引退してもとても元気な方が多いです。全国的にもシニア世代の活用がなされています。

親を早く子どものところに帰すという「ゆとり」が大切です。カナダあたりを参考に、働き方を少し考えていただき、秋田県から発信していただきたいと思います。人材バンク等を活用して、例えば小学校に入る前のお子さんの場合は、早く親を子どもの元に返すという点に、力を入れて頂きたいと思います。

#### □ 妹尾次長

シニア世代の人材バンク、招聘事業ですが、これは企業サイドの技術支援、販売支援です。今後、子育て支援等の分野への広がりについても検討していかなければいけないと考えています。

#### ◎ 遠藤委員

感じることは、県は県の進め方、市は市の進め方、地域は地域の進め方があるのではないかということです。地域では、子どもが少なくなり、高齢者が多くなることは随分前から分かっていたことです。市町村合併があり、その頃に145戸あった集落から1軒欠け、2軒欠けと減り、100戸を割りそうになってきたところで、私が仕事を退職し、活動を始めました。少子化対策等、大変すばらしい事業、施策がありますが、これを市町村や地域にどのように浸透させる方針かをお聞きしたい。県からも、市町村からも集落に入っているし、地域振興局からも入って頂いています。どのように繋がりを持っていけばいいのか、どこを軸にすればいいのか悩んでしまう場合があります。

地域にまた1軒増えそうで、ありがたいと思っています。私達が地域づくりで頑張っていたら、このよううれしいことがあるのだと思っています。現在、集落の法人を立ち上げています。移住について市に聞くにも、どこに聞けば良いか分かりません。どのように浸透させていけばいいのかと思います。

## □ 高橋人口問題対策課長

移住については、いろいろな形態で移住されて来る方が多く、私どもが全部把握できている訳ではありません。首都圏と県内に民間窓口があって、県と市町村の窓口があります。県と市町村は常に、連携し行っていますが、今年、移住者連絡協議会を立ち上げました。市町村では、移住に対して温度差があり、できれば同じ形で行いたいと考えています。とりあえず、県にお話しをいただければ、市町村へも連絡いたしますし、その逆も同じです。今後は情報のやりとりもスムーズにいくと思います。

## □ 湯元総合政策課長

移住と言っても、農業をするのか、起業をするのか、教育の問題なのか、地域のコミュニティなのか多様な課題があります。窓口的にはワンストップ化が必要になるし、お世話するのであれば、総合的なコンシェルジュが必要になります。ワンストップの窓口の総合移住・定住センターもありますし、相互で情報を共有できます。例えば秋田市に住みたい、三種町に関係者がいるのでそこで農業をやりたい等、具体的なものになると市町村の中での調整となります。その辺のコンシェルジュ機能をこれから整理するというのが大きな課題のひとつです。ワンストップ窓口を、東京及び県内に置き、ガイドブックには、テーマ別の連絡先も掲載しています。更に普及して参りたいと考えています。

## □ 佐藤活力ある集落づくり支援室長

地域コミュニティについては、県、市町村、地域振興局が構成員となり、地域コミュニティ政策推進協議会を平成26年度から立ち上げました。お話のように、相談をどこにすれば良いか悩まないように、地域コミュニティサポート窓口を昨年10月1日に設置しました。そこでネットワークを組み、どこに行っても対応できるように受入体制を整備しています。しかし、どうしても市町村、担当者によって温度差があります。非常に熱心な市町村は、非常に丁寧ですし、なかなかそこまで手が回らないところは、十分な対応ができなくて、地域の方からお叱りを受けている場合もございます。協議会としては、そのような差がないようにサポート窓口の担当者の研修を実施する予定です。また、それぞれの先進事例を情報提供して、良い事例を共有しながらレベルを上げて、どこに御相談いただいてもそれぞれ対応でき、適当な窓口を紹介できるようにしていきたいと思います。地域コミュニティサポート窓口として、89か所窓口があります。

## ◎ 藤原委員

地域活力創造課の地域支援システムのモデル事業で、昨日、事務所を設立しました。名称をちょっと面白くして、「ねまるベース」としました。「ねまる」は、ゆっくり座るということですが、「ベース」というのは、英語でいうと「拠点」という意味です。どうしても「拠点」にこだわりたくて、「拠点」から可能性が広がっていくよという感じで、藤里町の秋田銀行の隣に借りることができました。訪れてくれる人たちが「いい所だなあ」と言っただけのだけで事務所をここに設けてよかったなあと思っています。先

ほど、湯元課長から紹介していただきましたが、デマンド交通のほうも、関わっています。県の計画は細かいところまで、計画されており感謝しております。

先日、横手の奥のほうの滝ノ下集落に行ってきました。滝ノ下集落は12世帯しかないのですが、そのうち8世帯が独り暮らしです。手前にさわらび温泉があるのですが、そこから歩いて3kmかかるのです。一人だけいる若い人が、いろいろ手伝ってくれるらしいのですが、3km歩くのだそうです。車では、冬なんか狭くて怖い感じの道路です。道路幅が2mくらいで、その両脇に雪の壁が3mくらいあるような所です。でも、「そこに住みたい」という人のことも考えなければいけないと思います。人口が減らないように、外から人を呼ぶということも大切ですが、そこに先祖代々住んできて、どうしてもそこから離れられない人たちのためにも、考えなければいけないという複雑な側面があると感じました。藤里町には、横手ほど雪が積もることもないし、孤立しそうな所もないので、ちょっと驚きでもありました。

雑誌で読んだのですが、大分県の竹田市だったと思います。行政マンがすごいのです。移住の手取り足とり、全部の世話をします。藤里町も遅ればせながら、空き家バンクを作りました。業者と借りたい人がお互いに契約するのが普通なのですが、竹田市は、行政マンが全てやるのです。移住してくる人の世話を、来てからも何年間かずっとやって、移住してきた人の満足度がめちゃくちゃ高いです。その情報が広がり、移住者が増えています。市町村毎にこのように個性を出してもいいのかなというのがあります。

島根県浜田市は、シングルマザーを3名、移住として呼び、その人たちに介護士をやってもらっています。1年間過ぎるとその人達に100万円出すそうです。生活もできるし子ども達も面倒をみてもらったりして、こういう逆指名みたいなものを、秋田県で農業等でやってもいいのかなと思います。待っているだけでなく、逆指名型もいいのかなと思います。全国で移住として、人を奪い合っていますので、個性を出していかなければならないのかなと思いました。

藤里町に住んで2つのことを思います。藤里町に総合商社があればいいと思います。営業マンがいて藤里町のことを売り込むことにより、町に活気が出ると思います。

もうひとつは、起業のいい例になると思うのですが、何でも屋さんです。年をとると電球一つ変えられなくなります。そのような細々したものを全てやり、単価は安くてもいっぱい仕事をすれば、食べていけるのではないかと、起業の手取り早い手なのかなと思います。この何でも屋さんは、地方の過疎化した所ではものすごく受けるのではないかと思います。

若者と女性が活躍できる所があればいいと思います。男性がダメなのではなく、若者と女性が元気になってくれば、秋田県も雰囲気が変わってくるのではないかと。

## □ 高橋人口問題対策課長

竹田市の件は、実は知事からも指示を受けており、現在研究中です。シングルマザーを優遇する件についても研究中です。全国いろいろな市町村でいろいろなやり方をやっておりますので、研究しているところです。青森県では「何でもパクレ」と言われてい



るように、私どもも、いろいろパクって、ランクアップして進めたいと思っております。

## ◎ 山崎委員

私は主に秋田市で、在宅子育て支援をしております。NPO法人になり8年目で、子育て支援をして11年目になります。たくさんの親子を通して気付いたこと等を、いくつかご意見させていただきます。

子育てのスタート期に手厚いサポートが必要です。妊娠、出産に至るまでは、体重の管理までされるくらいのサポートが医療の面からありますが、出産後は、極端にサポートが少なくなります。現在は、母親自身がひとりっ子だったり、二人兄弟だったり、育児経験が少ない親が多くいます。経験が少ないだけに、初めての子育ては、非常に不安感にさいなまれるため、社会的なサポートが必要になります。男女共同参画と言われ、育メンが多くなったと言われていますが、まだまだ母親の負担は大きいです。そういった0歳児を子育てしている母親のサポートをもう少し強化していただきたいと思っております。産前産後のサポート支援というのが、秋田県はまだまだ不足しています。

兄弟が増えるとなおさら子育てが大変になってきます。共働きの家庭なら、仕事と子育ての両立もしなければなりません。祖父母に頼るだけではなく、血縁関係だけでないサポートができる家事支援が必要です。秋田市に制度はあるのですが、まだまだ活用されていない実態があります。その部分について、どういった課題があるのか、このようにすればいいというものを全県に広げていただきたいと思っております。子育てをひとりでなくてもいいような家事支援も受けられるような秋田になって欲しいと思っております。

在宅の子育て支援をしているので、母親が主婦という立場の方達と、関わりが多いのですが、子どもが大きくなったら、働きたいという方が圧倒的に多いです。働きながらも子育てがしやすい秋田を目指していただきたいと思っております。働いていても子育てが負担にならない。そういった点も施策として打ち出していきたい。

また、病児、病後児支援がまだまだ足りません。インフルエンザ等が流行ると、学級閉鎖、学年閉鎖、学校閉鎖となっている例がたくさんあって、それが理由でパートを辞めなければならなかったという話も聞きます。実際に、ファミサポ等、支援があるので、インフルエンザでしたら預かれませんが、その部分を充実していただきたいと思っております。そうすることにより、子育てしながら働きやすい、もう少し子どもを産みたいという世帯が増えると思っております。

先ほど、家事支援の話をしました。家事支援をする側は、元気な高齢者でもいいと思っております。60代、70代の方でも元気でやる気のある方達も多いと感じています。そういう仕組みづくりも必要なのかなと思っております。

また、女性の流出を止めるより、一旦、進学等で県外に出て、Aターンで戻って来てもらうことを考えた方が効果的なのではないかと思っております。20～30歳の女性が秋田で働ける、働きやすい魅力のある秋田という視点を入れ、当事者からヒアリング等をして、どうしたらここで働きたいと思うか、どうしたら魅力のある秋田になるのかというアイデアをいただいて、検討していただききたいと思っております。ニーズをもう少し聞く必

要があると思います。

20代、30代の早い時期に第一子を産むことにより少子化対策につながっていきます。30代後半とか40代で第一子を産むとそこから第二子、第三子だとなかなか考えにくいと思います。なるべく早い時期に第一子を、そして、0歳児の子育てのスタート期に手厚いサポートをする。社会で支えるようにしていく。そういった仕組みがまだ足りないし、そこが必要だと感じます。働きながらでも子育てしやすい、子どもがリスクにならないという点を少し考えていただきたいと思います。

これからは、大介護時代がやってきます。母親は、子育てをしながら、なおかつ介護をする時代がやって来ると思います。フィンランドで導入している、「ラヒホイタヤ」という制度があって、医療と福祉等の共通基礎資格です。それを厚生労働省のほうで保育士不足の解消のために検討していると聞いたことがあります。これを秋田県が先駆けてこの制度を取り入れることもご検討ください。

#### □ 信田子育て支援課長

出産した後の手厚いサポートという点では、若手の方々から意見を聞いたときに、一人目を産んで「また次を産んでもいいわね」と思うには、保育料補助や出産した時の奨励金などの制度よりも、意外と産後のケアが影響するということを知りました。国では日本版の「ネウボラ」を進めています。これは、子育てに係る様々な相談窓口を一本化し、子育て全般にわたる相談に応じるとともに、必要があれば支援計画まで作るという、子育てを包括するセンターであります。県内では、男鹿市が4月から始めたところですが、主体となるのが市町村なので、他の市町村についても県から働きかけながら、進めていきたいと思っています。

また、働きながら子育てをするための施策は、預け先という話もあれば、職場の環境がどうなのか等、様々な要因があると思います。これには、仕事と家庭の両立という施策や保育の施策など、色々なアプローチの仕方があります。

家事の手伝いですが、県南地区でも進まない要因のひとつに、制度を知らないということもあります。また、使い勝手が悪い等ありますが、これについては研究させていただきたいと思っています。

病児、病後児保育について、サポーターの育成については、インフルエンザ等の感染性の高い病気については、医師がいなくなかなか進められないという厳しい条件もあり、進んでいない状況です。一般的な病気であれば、現在、病後児サポーターを400人以上養成していますので、対応していくことができます。まだPRが足りないと思うので、力を入れて進めたいと考えております。

#### □ 小柳幼保推進課長

病児保育事業は子ども・子育て新制度以前から進めている事業なのですが、徐々に広がってきております。県内で60施設が病児保育事業を行っています。病院の中で一時的に預かったり、保育所の中で預かったりしており、14市町村で実施し、徐々に広が

ってきております。実施主体は市町村ですが、ニーズを踏まえて、子育てだけではなく、介護の部分でもお母さん達の声を反映できる制度になるよう県としても応えていきたいと思っております。

#### □ 石川男女共同参画課長

女性の活躍は企業の発展に必要であるという認識は広まっており、県内企業の経営者の意識も変化してきています。それぞれ独自にいろいろな取組をしているというところも出ております。そういった先行事例を広くPRしてまいります。また、今後、生産年齢人口が減っていくということは、労働力が減っていくということでもあります。そこで女性の力を引き出していくことが必要だということで、国で「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案」が、国会で審議されております。企業で女性の採用や、長時間労働の是正等に取り組むよう法律で働き掛けていくことを内容としております。成立すると、国としても助成金を出しながら、企業の取組を促進していくと思っております。県としても、何らかの取組をして、国の動きに更に上乗せするように検討できないかと考えているところです。

#### □ 高橋人口問題対策課長

男性の育児や家事をいかに進めるかを目標に、男性の仕事時間の削減等に取り組みたいと考えています。それに向け、啓発活動等を強化したいと思っておりますし、企業へ年次休暇の取得から、子どもの看護休暇の取得を呼び掛けながら、子育てと両立して働けるようにやっていきたいと思っております。

20代の女性のAターンについては、なかなか妙案がないのですが、4年生大学で県外へ行った方がどういう形で県内に就職するか、特に文系の女子が県内にこういった形で就職しているのかを研究し、施策を打ち出していきたいと思っております。

現在、少子化の調査をしています。第三子を産まないのは「年齢」であるという理由がはっきりしています。どうやって晩婚改善をしているかについては十分認識しておりますので、個人の選択の範囲でもあり、なかなか行政としては取り組みにくい点もありますが、取り組んでいきたいと思っております。

#### ● 山本部会長

ありがとうございました。秋田は、子育ての支援はかなり厚いと思っていましたが、まだまだやるべきことが盛りだくさんだと改めて感じました。

しかし、秋田で子どもを育てたいと移住して来る方も何組か知っておりますが、そこと、出生率が上がらないところの因果関係がよく分かりませんので、今後調査結果等、ヒアリングの結果等をまた待って、今年は、第2回第3回と部会が開催されますが、少子化対策のところで少し具体的な施策に結びつけていければなと思っております。

まだまだ御意見があると思っておりますが、第1回目はここで事務局にお返ししたいと思います。

## □ 事務局

第2回目の進め方ですが、本日頂いた貴重な御意見につきまして、改めて整理いたしましてお示しをし、御意見を頂戴したいと考えております。時間の関係で本日、発言しきれなかった部分については、後ほど、メールでもFAXでも結構ですので、教えていただければありがたいです。また、こういう資料があれば、検討できるというものがあれば、遠慮なくおっしゃっていただければ、準備させていただきたいと思っております。次回は7月を予定しておりますので、また皆様方と日程を調整の上、御連絡したいと思っております。6月2日は、第2回目の有識者会議を予定しております。大変恐れ入りますが、よろしくお願ひ致します。

本日は、長時間にわたり熱心にご議論いただきましてありがとうございます。我々がいろいろな施策に反映できるように、進めてまいりたいと思っております。これを持ちまして、第1回地域力創造部会を閉会致します。ありがとうございます。

——議事終了——